

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月 7月31日
基準日	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金支払株主確定日	期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.samco.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) でも承っております。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページ全面リニューアルのお知らせ

このたび、ステークホルダーの皆様により便利にご利用いただくため、情報の整理・充実を目的とし、ホームページの全面リニューアルを実施いたしました。
今後とも多くの皆様にご利用いただけるホームページとするために、内容の充実を図ってまいりますので、よろしくお願い申しあげます。

<https://www.samco.co.jp/>



トップページ

サムコナウ

SAMCO®
サムコ 株式会社
証券コード 6387

BUSINESS REPORT 2017

第38期 年次報告書
2016.08.01 ▶ 2017.07.31



SAMCO®



平成29年10月
代表取締役会長兼社長 辻 理

再び持続的成長軌道へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当社第38期（平成28年8月1日～平成29年7月31日）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申しあげます。概況報告に先立ちまして、当期における業績が当社設立以来の赤字決算となり配当につきましても期初予想の1株当たり20円00銭から15円00銭に修正させていただくこととなり、株主の皆様には大変申し訳なく思っております。

平成29年9月8日開催の取締役会決議により、当期の赤字決算へのけじめ、また今後の赤字との決別の意思を明確にするため、全役員を対象に役職異動を実施いたしました。なお、代表取締役会長の辻 理が代表取締役会長兼社長に復帰し、黒字回復に向けて全事業を統括することいたしました。また、代表取締役社長の石川 詞念夫が代表取締役副社長として国内営業部門に専念することいたしました。

次期第39期は全社一丸となり早期に業績の回復を図り、企業価値を高めることで皆様のご期待にお応えする所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

当期（第38期）の事業環境と経営成績

当期、当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT (Internet of Things) の進展によるデータセンター拡大に伴い、主にシリコンを材料とした半導体メモリーの需要が急増し、これに関連した設備投資が積極的に行われております。一方、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットは、新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS (Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子) といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進みつつあります。

このような状況のもと、国内市場は前々期（平成27年7月期）、前期（平成28年7月期）を牽引した高輝度LED、高周波デバイス等各種電子部品への設備投資需要の減速に加え、新規の生産設備投資案件が先延ばしとなる傾向が継続し、国内売上高は2,091百万円（前期比50.9%減）となりました。海外市場では、台湾や中国ではLED設備投資の一巡による減速等により市場環境が悪化し、研究開発用途向け及び生産用途向けともに販売が低調となり、輸出販売高は1,033百万円（前期比4.8%減）となりました。

以上の結果、当期における業績は、売上高が3,124百万円（前期比41.5%減）、営業損失は279百万円（前期は営業利益744百万円）となりました。また、円安の影響による為替差益57百万円（前期は為替差損170百万円）が発生したことから、経常損失は214百万円（前期は経常利益555百万円）、当期純損失は265百万円（前期は当期純利益348百万円）となりました。

中期経営計画

当社は、化合物半導体及び電子部品製造用の製造装置を主力製品とし、研究開発機市場と生産機市場それぞれで事業を展開

しております。当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発型企業として成長してきた高度な技術力を維持すると同時に、その技術蓄積を生産機市場で活かすことで、事業規模の拡大を図っております。加えて、コアテクノロジーである「薄膜技術」は医療、バイオ、環境といったライフサイエンス及びエネルギー分野に活かすことが可能であり、中期的には新規事業、新分野として成長させることを目指しております。

課題

1. 環境変化に対応できる強固な販売基盤を再構築する

当期は、国内のオプトエレクトロニクス分野及び電子部品分野という特定の市場、特定の顧客の設備投資需要に偏り過ぎた計画であったため、結果、当該設備投資の遅れにより大幅な売上減を招きました。今後は外部環境の変化にも柔軟に対応可能な組織体制、販売体制、製品ラインナップを整備し、黒字経営の定着化をさせた上で、再び成長軌道に乗せたいと考えております。最も重視すべき国内外での販売力の強化については、国内、台湾、中国、韓国の既存主要顧客との繋がりを維持、強化しながら、北米、欧州、インド等の新たなマーケットの確立により、売上高の拡大、当面海外売上高比率50%の達成を目指してまいります。

2. 新製品、新規事業への取り組みを加速させる

当社の属する半導体等電子部品製造装置市場は、常に技術開発の競争、顧客ニーズの多様化や高度化、グローバル化が加速しており、継続的な研究開発活動による高付加価値・高機能製品の開発、新製品の市場投入を進めることで、市場での競争力を維持し続けることが命題であります。そのためにも、現在の製品群であるCVD装置、エッチング装置、洗浄装置に次ぐ、新製品の開発や、新規事業の早期業績への寄与を目指しております。なお、当期より、新規事業（第2の事業）としては、ヘルスケア分野への進出を開始いたしました。具体的には、医療分野における滅菌装置の製造・販売、及び、新たに医療計測分野におけるヘルスケアチップの加工装置の開発・販売を計画しております。

3. 経営資源の有効活用

当期末時点において、当社の総資産は約100億円であり財務基盤は強固である一方、その資産を、売上高の拡大という当社の大命題に対して活かしかけていないのが現状であります。保有する自社施設、設備、資金、人材を活用し、売上高とともに利益水準をさらに高めることを最優先事項として取り組んでまいります。一方で、国内外を問わず他社とのアライアンスやM&Aも常に模索しており、急な投資案件にも機動的に対応していく所存であります。

上記の課題を克服し、第39期は売上高4,500百万円、第40期は5,500百万円、第41期は6,600百万円という中期経営計画の目標達成を目指します。

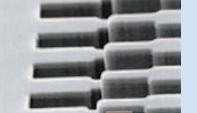
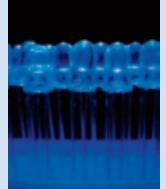
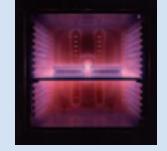
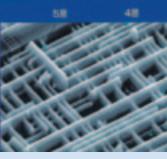
第39期の見通し

当期末の受注残高は1,034百万円であり、オプトエレクトロニクス分野では通信系レーザー用途、電子部品分野では各種センサー用途等で商談が増加しております。また、実装・表面処理分野では新規投入したアクアプラズマを重点商品として販売活動を展開しており、第39期の受注高につきましては、上期2,700百万円、下期2,800百万円を計画しております。通期の売上高は4,500百万円（前期比44.0%増）、営業利益は375百万円、経常利益は365百万円、当期純利益は315百万円となる見込みであります。

» 主要な事業分野

当社は、快適な暮らしを支える半導体や電子部品を加工するための装置を製造・販売しております。創業以来、研究開発を積極的に進め、斬新な製品群を世界中に提供してまいりました。蓄積した技術、アプリケーションは多岐にわたり、その分野を拡大しております。

当社の製造装置が活躍する分野

電子部品分野	オプトエレクトロニクス分野	実装・表面処理分野	シリコン分野
パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMSなどの製造分野です。  SAWデバイス  マイクロマシン	LEDやLDなどの発光デバイスのほか、光通信用デバイスなどの製造分野です。  LED  LD	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野です。 	ウエハ欠陥解析や三次元LSI・三次元パッケージなどに関する分野です。 
最終製品  スマートフォン  車載用各種機器	最終製品  デジタルサイネージ  自動車ヘッドランプ		

新規事業分野

コアテクノロジーである薄膜技術をヘルスケア分野に展開



ヘルスケア市場にプラズマ滅菌装置やヘルスケアチップ、その他ヘルスケア機器を投入すべく、京都市成長産業創造センター（ACT Kyoto）を拠点に研究を行っております。第41期（2020年7月期）には、ヘルスケア分野での売上目標を1,500百万円程度としており、従来からの事業に加えることによってさらなる躍進を目指しております。

» サムコの製品

当社は、薄膜を微細加工するエッチング装置、薄膜を形成するCVD装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置などの製造販売を行っております。これらの製品は、電子部品やオプトデバイスなどの製造で重要な役割を果たしております。

微細加工分野	薄膜形成分野	洗浄・表面処理分野
エッチング装置 半導体に精密な微細加工をするための装置で、当社ではプラズマを利用したドライエッチング装置を製造しております。ドライエッチングでは100nmから1,000nm程度の薄い膜を形成する装置です。当社ではプラズマを利用したCVD装置を製造しており、保護膜や絶縁膜形成用でご使用いただいております。  ICPエッチング装置	CVD装置 CVD (Chemical Vapor Deposition =化学気相成長) 装置とは薄膜形成装置の一つで、半導体の表面に10nmから1,000nm程度の薄い膜を形成する装置です。当社ではプラズマを利用したCVD装置を製造しており、保護膜や絶縁膜形成用でご使用いただいております。  プラズマCVD装置	洗浄装置 半導体や各種基板表面を洗浄する装置です。当社では薬液を使用しない完全ドライ方式で、プラズマを利用したプラズマクリーナーと紫外線（UV）とオゾン（O ₃ ）を併用したUVオゾンクリーナーの2種類のドライ洗浄装置を製造しております。  プラズマ洗浄装置
新製品の紹介		

洗浄・表面処理分野 Aqua Plasma®専用装置『AQ-2000』



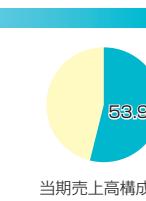
当社は水蒸気を用いた革新的なプラズマ洗浄プロセス技術『Aqua Plasma®（アクア プラズマ）』を開発し、その専用装置『AQ-2000』の販売を開始しました。Aqua Plasma®は水蒸気を主体として用いた安全な洗浄、表面改質方法であり、フロンガス系等を使用しない新しいプロセス技術として、LSI向け銅電極やオプトデバイス向け銀電極の洗浄プロセスで高い効果を実証しています。今後は半導体後工程や電子部品をはじめ、医療・ヘルスケア等の分野への応用研究を進める計画です。

品目別販売状況

エッティング装置

売上高	1,684百万円
前期比	55.1%減

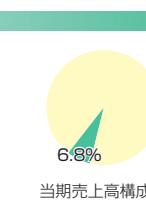
海外のシリコン分野の欠陥解析向けの販売が伸びましたが、国内の電子部品分野の落ち込みが大きく、売上高は1,684百万円となりました。



CVD装置

売上高	212百万円
前期比	22.0%減

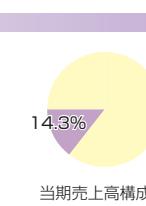
国内の電子部品分野の研究開発用途向けの販売が伸びましたが、オプトエレクトロニクス分野が振るわず、売上高は212百万円となりました。



洗浄装置

売上高	446百万円
前期比	1.3%減

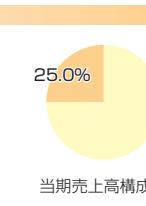
国内のオプトエレクトロニクス分野の生産用途向けの販売が伸びましたが、前期に好調でした実装・表面処理分野が減少し、売上高は446百万円となりました。



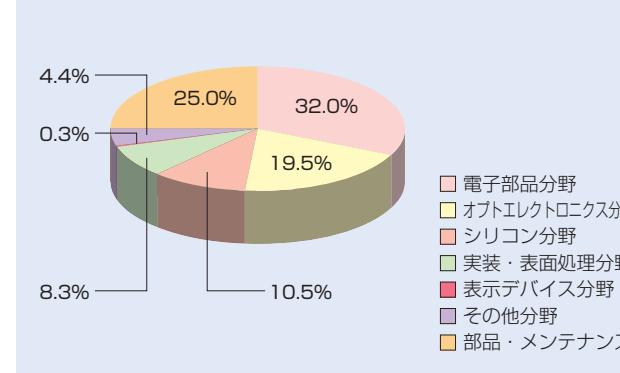
その他

売上高	780百万円
前期比	9.8%減

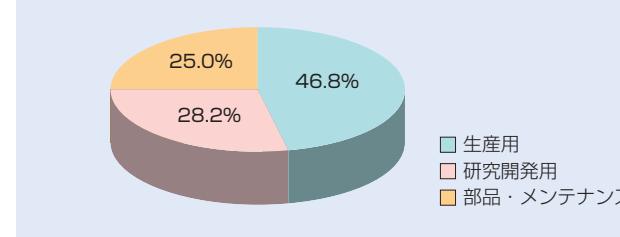
既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造作業などで、売上高は780百万円となりました。



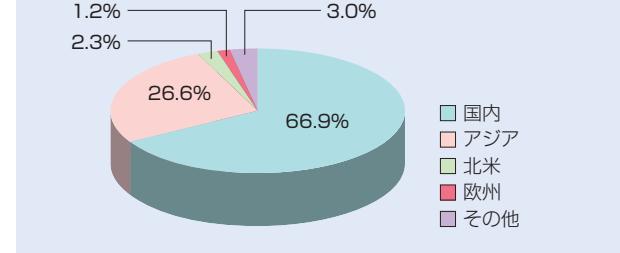
用途別売上高割合



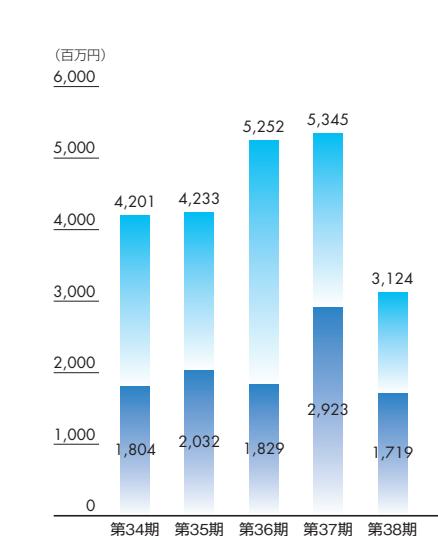
目的別売上高割合



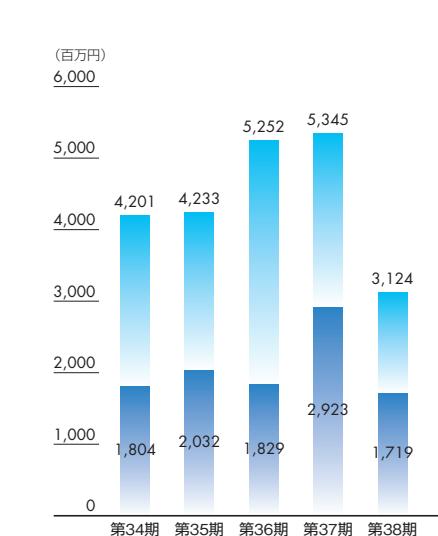
地域別売上高割合



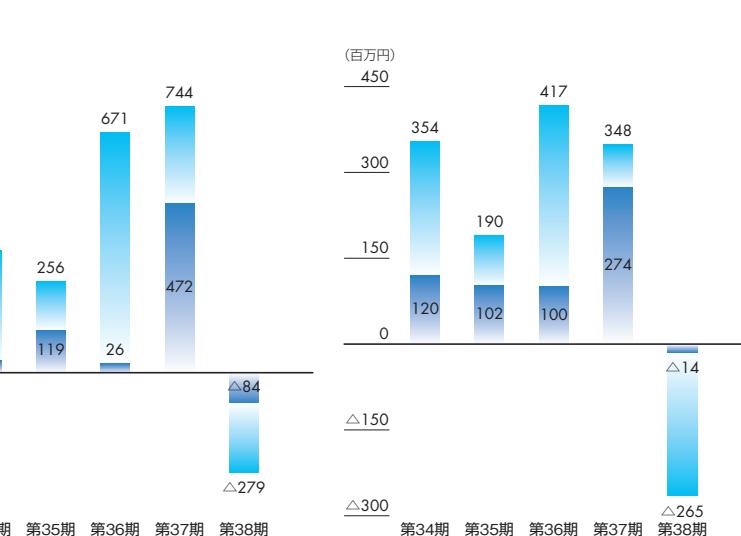
売上高



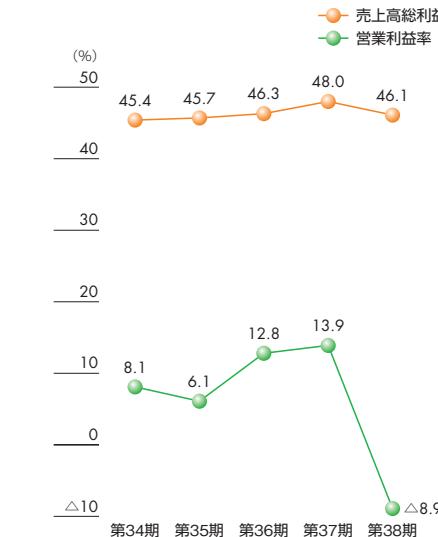
営業利益



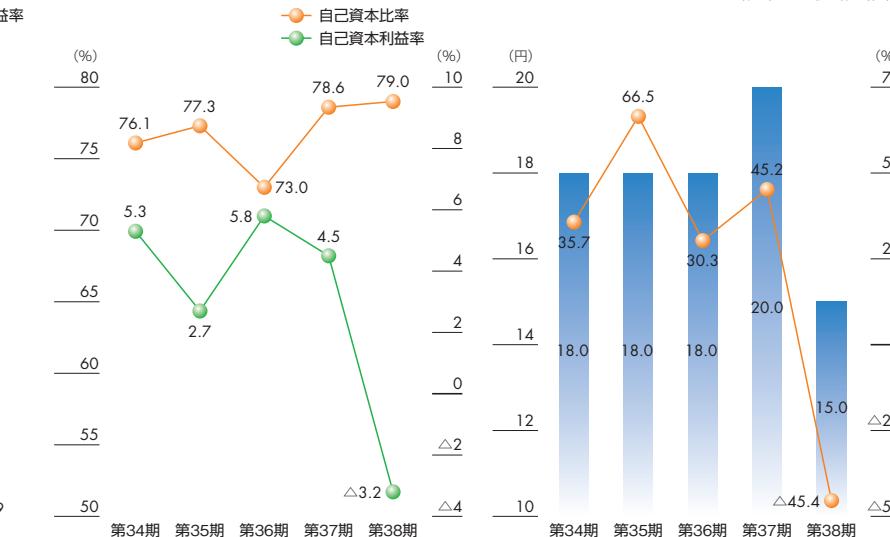
当期純利益



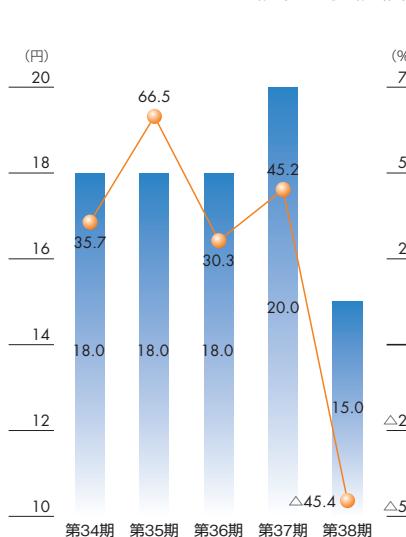
売上高総利益率・営業利益率



自己資本比率・自己資本利益率



配当金・配当性向



財務諸表

貸借対照表

科目	当期 (平成29年7月31日現在)	前期 (平成28年7月31日現在)	科目	当期 (平成29年7月31日現在)	前期 (平成28年7月31日現在)
(資産の部)					
流動資産	6,427,832	6,844,319	(負債の部)	1,373,490	1,554,698
現金及び預金	4,722,576	4,684,324	買掛金	341,567	345,573
受取手形	117,588	40,709	短期借入金	800,000	800,000
売掛金	660,646	1,519,877	未払費用	79,246	162,356
たな卸資産	700,066	604,692	未払法人税等	29,904	33,457
繰延税金資産	73,490	21,199	未払消費税等	15,369	82,500
その他の	220,975	37,482	預り金	24,933	28,244
貸倒引当金	△67,510	△63,967	賞与引当金	19,300	20,200
固定資産	3,700,078	3,775,727	役員賞与引当金	—	9,118
有形固定資産	3,127,139	3,171,043	製品保証引当金	9,400	15,500
建物	397,955	275,654	その他の	53,768	4,851
構築物	1,400	1,831	固定負債	753,461	722,665
機械及び装置	134,357	116,714	退職給付引当金	386,815	359,463
車両運搬具	12,449	18,660	役員退職慰労引当金	356,039	348,353
工具、器具及び備品	29,388	21,761	その他の	10,606	14,848
土地	2,530,836	2,530,836	負債合計	2,126,951	2,277,364
リース資産	14,141	18,181	(純資産の部)		
建設仮勘定	6,608	187,403	株主資本	7,878,202	8,304,317
無形固定資産	8,086	10,479	資本金	1,663,687	1,663,687
投資その他の資産	564,852	594,204	資本剰余金	2,079,487	2,079,487
投資有価証券	227,421	101,266	資本準備金	2,079,487	2,079,487
関係会社株式	101,884	101,884	利益剰余金	4,145,608	4,571,585
繰延税金資産	68,270	203,813	利益準備金	59,500	59,500
その他の	167,276	187,239	その他利益剰余金	4,086,108	4,512,085
資産合計	10,127,911	10,620,046	別途積立金	3,867,000	3,787,000
			繰越利益剰余金	219,108	725,085
			自己株式	△10,580	△10,443
			評価・換算差額等	122,756	38,365
			その他有価証券評価差額金	122,756	38,365
			純資産合計	8,000,959	8,342,682
			負債・純資産合計	10,127,911	10,620,046

単位：千円（未満切り捨て）

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当期 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	前期 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
売上高	3,124,652	5,345,193
売上原価	1,682,636	2,777,200
売上総利益	1,442,016	2,567,992
販売費及び一般管理費	1,721,109	1,823,390
営業利益	△279,093	744,602
営業外収益	71,029	8,448
営業外費用	6,812	197,850
経常利益	△214,876	555,200
税引前当期純利益	△214,876	555,200
法人税、住民税及び事業税	4,262	191,660
法人税等調整額	46,164	14,862
当期純利益	△265,304	348,678

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科目	当期 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)	前期 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,645	1,179,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,296	△187,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,850	757,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,955	△119,558
現金及び現金同等物の増減額	24,454	1,630,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,893,828	1,263,370
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,283	2,893,828

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：売上債権の減少782,353千円、減価償却費98,404千円、前受金の増加48,917千円、退職給付引当金の増加27,352千円。

マイナス要因：税引前当期純損失214,876千円、法人税等の支払164,976千円、たな卸資産の増加95,374千円、未払消費税等の減少52,896千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入2,847,334千円、貸付金の回収による収入46,196千円。

マイナス要因：定期預金の預入による支出2,861,536千円、有形固定資産の取得による支出153,536千円、貸付けによる支出22,544千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

マイナス要因：配当金の支払160,672千円、リース債務の返済による支出4,040千円。

Point ▶ 売上高

電子部品分野の高周波デバイスへの設備投資が端境期となったことに加え、大口の生産設備案件が先延ばしとなる傾向が継続し、売上高は前期比41.5%減の3,124,652千円。

国内の売上高は、前期比50.9%減の2,091,603千円。

海外の売上高は、前期比4.8%減の1,033,048千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

人件費の削減及び売上高の減少に伴い前期比5.6%減の1,721,109千円となったが、販管费率は前期の34.1%から55.1%へ21.0ポイント増加。

Point ▶ 営業外収益

前期は円高による為替差損が170,435千円発生したのに対し、円安による為替差益が57,583千円発生。

Point ▶ 損益分岐点

損益分岐点売上高は3,636,326千円。

積極的な海外展開

○展示会出展

当社は世界各地のセミコンショーやオプトエレクトロニクス分野などの展示会にほぼ毎月出展しております。第38期におきましては、3月7~8日にベルギーのブリュッセルで開催されましたCS Internationalと4月25~27日にマレーシアのペナンで開催されましたSEMICON South East Asiaに初出展いたしました。

○インド、中国で薄膜技術セミナーを相次いで開催

2017年3月8日、インド工科大学デリー校 (IIT Delhi)において、IoT時代の本格化に向けて世界的な関心がさらに高まっているMEMS(微小電気機械素子)をテーマに薄膜技術セミナーを開催いたしました。

また、3月13日には上海の復旦大学におきまして、SiCパワーデバイスをテーマに薄膜技術セミナーを開催いたしました。



デリー薄膜技術セミナー

上海薄膜技術セミナー

○オプトフィルム研究所開設30周年

当社が1987年に米国シリコンバレーに開設しましたオプトフィルム研究所は、ダイヤモンド・DLC薄膜などの炭素系材料による薄膜形成技術の研究開発で数々の成果を挙げており、北米での大学研究機関との共同研究の拠点として大きな役割を果たしてまいりました。

お陰様でオプトフィルム研究所は開設30周年を迎えました。今後とも世界最先端の技術情報の入手拠点として当社の発展を支えます。

CSRへの取り組み

○当社及び当社会長が日本赤十字社の金色有功章を受章

2017年5月25日、東京の明治神宮会館において全国赤十字大会が名誉総裁の皇后陛下や名誉副総裁の秋篠宮妃殿下ら女性皇族方のご臨席のもと、開催されました。当社代表取締役会長兼CEOの辻理は、赤十字活動に顕著な功績のあった13の個人・法人のうちの1名として皇后陛下より金色有功章のメダルと賞状を授与され、併せて当社も表彰を受けました。

当社は、これまで利益の一部を永年日本赤十字社へ寄贈してきたほか、大災害での義援金の拠出やボランティアの派遣を行ってまいりました。今後も社業を発展させながら、さらに地域、国際社会に貢献できるよう努力してまいります。



金色有功章の賞状



研究助成金贈呈式

○サムコ科学技術振興財団が平成29年度 第1回研究助成者5名を決定

サムコ科学技術振興財団は、2017年6月15日に第1回 薄膜技術に関する研究助成の対象者5名を決定いたしました。全国の大学等高等研究機関、公的研究機関に所属する161名の研究者から応募があり、各分野を代表する選考委員によって厳正な審査がなされました。

助成対象者5名には、9月6日に京都リサーチパークで開催されました研究助成金贈呈式において、それぞれ200万円、総額1,000万円が贈呈されました。式典後には、青色LEDの開発でノーベル物理学賞を受賞された名古屋大学の天野浩教授の記念講演が行われました。

※研究助成対象者5名とその研究課題につきましては当財団のホームページをご覧ください。
<https://www.samco.co.jp/foundation/prize/>

■会社概要

商 号 サムコ株式会社
英 文 社 名 SAMCO INC.
設 立 昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容 半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入

資 本 金 1,663,687,288円
従 業 員 数 165名
本 社 〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地
TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936

国 内 拠 点 本社（京都）、東日本営業部（東京）、
東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、
福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点 米国（カリフォルニア・ニュージャージー）、
台湾、シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、
マレーシア

研 究 拠 点 本社研究開発センター（京都）、
オプトフィルム研究所（米国）

■ 役員

代表取締役会長兼CEO	辻 理
代表取締役社長兼COO	石川 詞 念夫
取締役副社長執行役員	川邊 史
取締役常務執行役員	竹之内 聰一郎
取締役執行役員	関 伸修
社外取締役	村上 正紀
	小林 弘明
常勤監査役	辻村 茂
社外監査役	木村 隆之
	西尾 方宏
執行役員	久保川 泰彦
	上田 泰照
	ピーター・ウッド
	外山 信一
	本山 慎一
	山下 晴彦

■ 株式の状況

発行可能株式総数 14,400,000株
発行済株式の総数 8,042,881株
株主数 9,686名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,014,507	12.6
サムコエンジニアリング㈱	920,282	11.4
財サムコ科学技術振興財団	800,000	9.9
サムコ従業員持株会	204,738	2.5
辻 一美	201,465	2.5
辻 猛	197,215	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	134,500	1.7
(株)三菱東京UFJ銀行	129,600	1.6
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	127,800	1.6
京都中央信用金庫	120,000	1.5

■ 所有者別株式分布状況

